

1 当社（紀陽ホールディングス）の業況

当社は平成18年2月1日に共同株式移転方式により、株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行の完全親会社として設立されました。

こうしたなかで、子銀行両行は、従来同様、中小企業向け貸出の増強や役務収益の拡大を図るとともに、不良債権処理や融資先の経営改善支援など資産の健全化に向けた取り組みをおこなってまいりました。また、国内景気の回復、株式市場の活況などにより、長期間低迷していた地域経済にも明るい兆しがみえるなかで、両行においては、紀陽フィナンシャルグループの財務基盤をより強固なものとするため、将来における財務リスクの早期一掃に向けた取り組みをより一層強化いたしました。

このような、資産健全化に向けた損失などもありましたが、住宅ローンの推進や、投資信託や個人年金保険の販売は依然好調を持続しました。

さらに、好調な株式市況の影響により有価証券関係の売却益などを確保しました結果、連結経常収益は75億29百万円、連結経常費用は74億33百万円となり、連結経常利益は9億96百万円、連結当期純利益は32億97百万円となりました。

紀陽ホールディングス単体の損益につきましては、当期は会社設立にともない2カ月間の営業期間でありましたことから、営業収益が1億10百万円、経常利益が11百万円、当期純利益が5百万円となりました。

なお、当社の連結計数は、存続会社となる紀陽銀行については平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間の業績が連結対象となりますが、和歌山銀行については平成18年2月1日以降が連結対象となっています。

■ 紀陽ホールディングス経営指標（連結）

	平成18年3月期
連結経常収益	75,529百万円
連結経常利益	996百万円
連結当期純利益	3,297百万円
連結純資産額	110,756百万円
連結総資産額	3,245,141百万円
1株当たり純資産額	139.07円
1株当たり当期純利益	6.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.70円
連結自己資本比率（第二基準）	9.52%

2 紀陽銀行の業況（単体）

●預金・預かり資産（投資信託・国債・個人年金保険）、貸出金

紀陽銀行では、創立110周年記念定期預金によるキャンペーンなどにより特に個人預金が増加しましたが、公共預金の減少などがあり、総預金残高は期中11億円増加し2兆5,828億円となりました。貸出金につきましても、住宅ローンをはじめとする消費者ローンが引き続き堅調に推移したことや、事業性貸出につきましても回復基調がみられることなどにより、前期比134億円増加し、1兆7,831億円となりました。

また、預かり資産につきましても、投資信託残高が期中295億円増加したほか、国債、個人年金保険も順調に推移し、預かり資産全体では、期中507億円増加し2,472億円となりました。

●損益状況

住宅ローンの推進や有価証券運用状況の好転などにより資金利益が増加（前期比1億円）したほか、投資信託・個人年金保険の販売などが好調であったため役務取引等利益も増加（前期比1億円）しましたが、統合関連費用など経費が増加（前期比12億円）したことなどにより、コア業務純益は、前期比18億円減少の170億円となりました。

また、合併を控え、より厳格な資産査定をおこなったことなどにより、不良債権処理額が前期比80億円増加し、259億円となり、経常利益は、前期比51億円減少の18億円となりました。

さらに、特別利益として退職給付信託返還益90億円などを計上する一方、繰延税金資産減額による法人税等調整額64億円を計上したことなどにより、当期純利益は、前期比3億円減少の51億円となりました。

3 和歌山銀行の業況（単体）

●預金・預かり資産（投資信託・国債・個人年金保険）、貸出金

和歌山銀行では、預かり資産増強に引き続き取り組み、投資信託が期中64億円増加して101億円となるなど、預かり資産全体では235億円と期中121億円増加いたしました。

一方で、預かり資産へのシフトの影響もあり、預金は期中362億円減少し、3,721億円となりました。

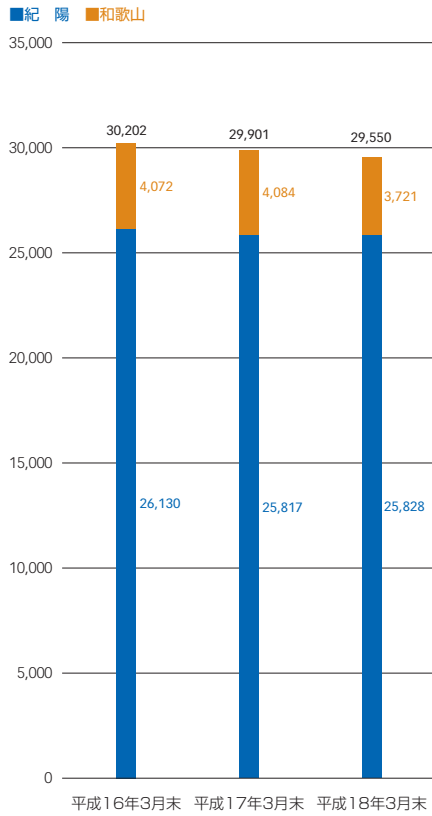
貸出金につきましては、不良債権のオフバランス化を進めたことなどにより、期中452億円減少して、2,663億円となりました。

●損益状況

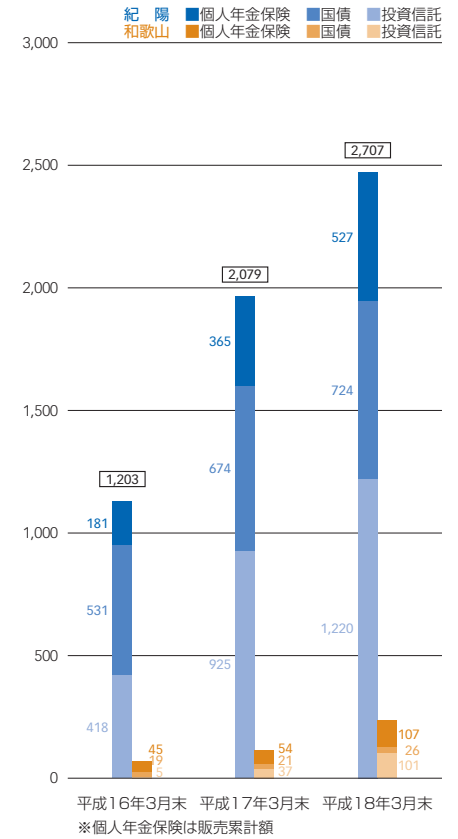
投資信託販売など預かり資産増強に取り組んだ結果、役務取引等利益は前期比0.7億円増加しましたが、貸出金利息の減少や統合関連費用など経費が増加したことにより、コア業務純益は前期比3億円減少し、27億円となりました。

また、株式関係利益を9億円計上したものの、合併を控え、より厳格な資産査定をおこなったことなどにより、不良債権処理額が125億円となり、経常利益は、前期比114億円減少して△105億円となりました。さらに、自己資本の健全化を図るため、繰延税金資産を減額したことにより法人税等調整額22億円を計上いたしました。このことなどにより、当期純利益は前期比131億円減少し、△123億円となりました。

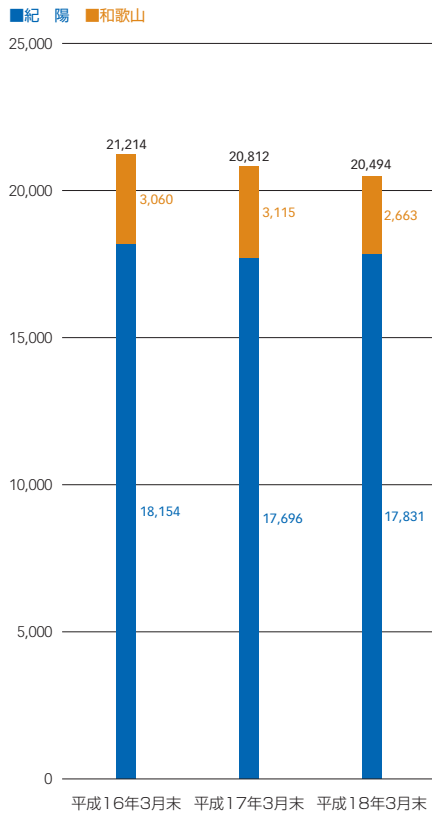
預金残高(紀陽銀行・和歌山銀行合算) 単位：億円



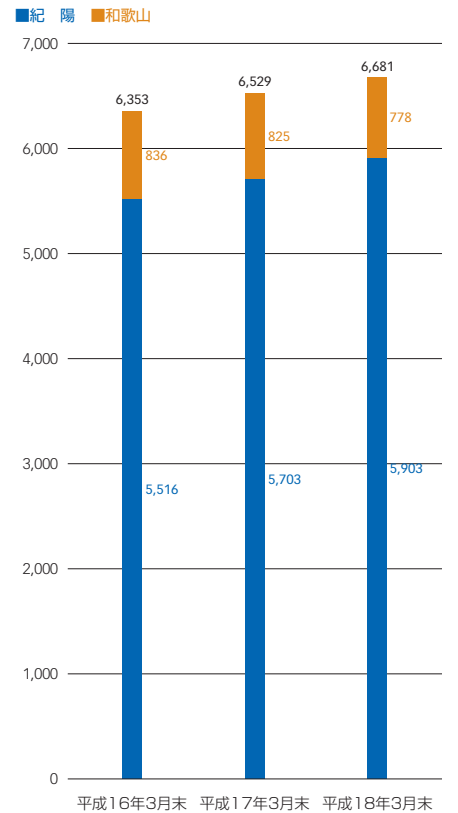
預かり資産(投資信託・国債・個人年金保険)残高 単位：億円



総貸出金残高(紀陽銀行・和歌山銀行合算) 単位：億円



消費者ローン残高(紀陽銀行・和歌山銀行合算) 単位：億円



●主要な経営指標の推移（紀陽銀行単体）

（金額単位：百万円）

回次 決算年月	第192期 平成14年3月	第193期 平成15年3月	第194期 平成16年3月	第195期 平成17年3月	第196期 平成18年3月
経常収益	66,179	63,289	67,694	66,361	68,662
経常利益(△は経常損失)	△12,270	△9,544	9,930	7,012	1,873
当期純利益(△は当期純損失)	△66,300	△6,788	9,823	5,465	5,130
資本金	60,346	60,346	60,346	60,346	64,346
発行済株式総数 (千株)	普通株式 404,590 第一回優先株式 49,165	普通株式 404,590 第一回優先株式 49,165	普通株式 404,590 第一回優先株式 49,165	普通株式 432,811 第一回優先株式 40,864	普通株式 571,402 第二回優先株式 8,000
純資産額	68,655	63,086	79,463	83,475	91,401
総資産額	2,872,626	2,806,683	2,804,534	2,793,516	2,847,703
預金残高	2,648,083	2,626,121	2,613,016	2,581,788	2,582,889
貸出金残高	1,883,061	1,807,163	1,815,425	1,769,657	1,783,131
有価証券残高	675,424	622,907	727,028	724,230	770,898
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 — 第一回優先株式 — (普通株式 —) (第一回優先株式 —)	普通株式 — 第一回優先株式 — (普通株式 —) (第一回優先株式 —)	普通株式 2.50円 第一回優先株式 14.00円 (普通株式 —) (第一回優先株式 —)	普通株式 2.50円 第一回優先株式 14.00円 (普通株式 1.00円) (第一回優先株式 7.00円)	普通株式 14.00円 第二回優先株式 — (普通株式 —) (第二回優先株式 —)
単体自己資本比率(%) (国内基準)	7.56	7.21	7.67	9.01	8.59
配当性向(%)	—	—	11.06	21.11	131.81
従業員数(人)	1,854	1,789	1,725	1,607	1,686

※従業員数については、出向者を含んでおりません。

●主要な経営指標の推移（和歌山銀行単体）

（金額単位：百万円）

回次 決算年月	第140期 平成14年3月	第141期 平成15年3月	第142期 平成16年3月	第143期 平成17年3月	第144期 平成18年3月
経常収益	11,103	11,309	11,003	11,164	11,269
経常利益(△は経常損失)	△6,209	△6,414	843	971	△10,510
当期純利益(△は当期純損失)	△9,312	△7,682	907	854	△12,330
資本金	6,768	12,768	12,768	12,768	17,268
発行済株式総数 (千株)	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000 第三回優先株式 18,000
純資産額	9,660	14,233	15,172	15,526	10,925
総資産額	434,040	426,918	426,862	427,213	390,957
預金残高	405,634	408,513	407,232	408,403	372,178
貸出金残高	318,952	314,315	306,007	311,594	266,317
有価証券残高	42,110	51,851	57,103	52,342	43,820
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	普通株式 0.50円 (普通株式 —) 第一回優先株式 10.00円 (第一回優先株式 —) 第二回優先株式 6.70円 (第二回優先株式 —)	普通株式 0.50円 (普通株式 —) 第一回優先株式 10.00円 (第一回優先株式 —) 第二回優先株式 6.70円 (第二回優先株式 —)	— (—)
単体自己資本比率(%) (国内基準)	7.10	6.13	6.63	6.88	8.90
配当性向(%)	—	—	4.50	4.87	—
従業員数(人)	609	553	505	483	447

※従業員数については、出向者を含んでおりません。

●配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、経営の健全性を確保するため、適正な内部留保の充実など財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、当社は本年2月1日に共同株式移転により株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行の完全親会社として設立されており、当期につきましては、株式移転をなすべき日の前日（平成18年1月31日）の最終の両行株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者の方に対し、配当金に代わり「株式移転交付金」を次のとおりお支払いいたしました。

<株式移転交付金>

・株式会社紀陽銀行の旧株式

旧普通株式	1株につき	2円50銭
旧第一回優先株式	1株につき	14円00銭

・株式会社和歌山銀行の旧株式

旧普通株式	1株につき	50銭
旧第一回優先株式	1株につき	10円00銭
旧第二回優先株式	1株につき	6円70銭

●今後の課題

当面の課題は、平成18年10月10日に予定いたしております株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行の合併を円滑に実施することにより早期にシナジー効果の実現を図ることですが、総合金融サービス企業として当社グループが果たすべき役割は、地域経済の活性化に向け地域のお客さまの成長・発展に資することであると考えております。

株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行がそれぞれ平成17年8月に策定しました「地域密着型金融推進計画」の実践はこうした当社グループの役割に合致するものであり、地域のお客さまのお役に立つことをめざし、両行がこの計画に基づき「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」に向けた取り組みをおこなってまいります。